

経営の健全化のための計画の
履行状況に関する報告書

平成 17 年 8 月

株式会社 琉球銀行

目次

(概要) 経営の概況

. 平成 17 年 3 月期決算の概況	1
. 経営健全化計画の履行概況	
1. 業務再構築等の進捗状況	3
2. 経営合理化の進捗状況	9
3. 不良債権処理の進捗状況	11
4. 国内向け貸出の進捗状況	11
5. 配当政策の状況および今後の考え方	12
6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	12

(図表)

1. 収益動向および計画	16
2. 自己資本比率の推移	21
6. リストラの推移および計画	23
7. 子会社・関連会社一覧	25
8. 経営諸会議・委員会の状況	26
10. 貸出金の推移	27
12. リスク管理の状況	28
13. 金融再生法開示債権の状況	30
14. リスク管理債権情報	31
15. 不良債権処理状況	32
18. 評価損益総括表	33

(経営の概況)

.平成 17 年 3 月期決算の概況

1.主要勘定

総融資量（平残）は、前年度半ばに信託勘定による貸出を銀行勘定に統合した影響から前年度を 356 億円上回る 1 兆 835 億円となり、経営健全化計画（以下「計画」という。）を 354 億円上回りました。信託勘定を加えたベースでも住宅ローンを中心とする個人向け貸出の増加等により前年度を 73 億円上回り、計画を 14 億円上回りました。

有価証券（平残）は、前年度に比べ 128 億円増加の 1,953 億円となりましたが、金利リスク回避の観点から計画は 197 億円下回りました。

以上により、総資産（平残）は、前年度比 473 億円増加の 1 兆 4,624 億円となり、計画を 452 億円上回りました。なお、繰延税金資産（末残）は、不良債権の最終処理を促進したことから前年度末比 31 億円減少し、計画を 10 億円下回る 200 億円となりました。

総資金量（平残）は、宝くじ付定期預金等個人預金が好調であったほか法人預金も増加したことから、前年度を 553 億円上回る 1 兆 2,975 億円となり、計画を 513 億円上回りました。信託勘定を加えたベースでも、前年度を 198 億円上回り、計画を 434 億円上回りました。

総負債（平残）は、前年度比 424 億円増加の 1 兆 3,674 億円となり、計画を 476 億円上回りました。

資本勘定（末残）は、利益剰余金の増加により前年度末比 46 億円増加の 973 億円となり、計画を 37 億円上回りました。

2.収益状況

業務粗利益は、貸出金利回りの低下から預貸金収支は減少しましたが、住宅ローン債権の証券化に伴う貸出債権売却益の計上や有価証券利息の増加等により、前年度を 22 億 76 百万円上回る 368 億 66 百万円となりました。

経費は、外形標準課税導入に伴う増加があったものの、行員数の減少等による人件費の圧縮、業務委託費の削減等による物件費の減少により、前年度比 36 百万円減少の 198 億 84 百万円となりました。

以上により、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益）は、前年度比 23 億 12 百万円増加の 169 億 81 百万円となり計画を上回りました。なお、業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、前年度を 5 億 29 百万円上回りました。

経常利益は、株式関係損益が改善したことなどから、前年度を 10 億 53 百万円上回る 80 億 69 百万円となりました。

当期利益は、償却債権取立益が増加したことなどから、前年度を 15 億 25 百万円上回る 58 億 46 百万円となり計画を達成しました。

3.配当

年間配当については、経営健全化計画どおりの普通株式 40 円、優先株式 75 円といたしました。

4.利回・利鞘

総資金利鞘は、有価証券利回りは改善しましたが、預貸金利鞘が縮小し前年度を下回りました。

預貸金利鞘は、経営合理化により経費率は低下しましたが、住宅ローン等低金利貸出の増加等により貸出金利回りが低下し、前年度を 0.08 ポイント下回る 1.20%となりました。

有価証券利回りは、前年度に比べ再投資利回りが向上したことに加え、株式の配当収入が増加したことなどにより前年度を 0.12 ポイント上回る 0.83%となりました。

以上の結果、総資金利鞘は、前年度を 0.04 ポイント下回る 0.75%となりました。

5.自己資本比率

平成 17 年 3 月期末の自己資本比率（単体）は、利益の積み上げにより Tier が前年度末比 41 億円増加したことに加え、住宅ローン等低リスク資産の増加に取り組んだことなどからリスクアセットが減少し、前年度末比 0.56 ポイント上昇の 10.96%となりました。

6.平成 18 年 3 月期業績の見通し

平成 18 年 3 月期は、預かり資産販売増強に伴う役務取引等利益の増加等により、実質業務純益は前期を上回りますが、経営資源を営業力強化に集中する体制を早期に実現するために抜本的な不良債権処理を実施する予定であり、経常利益および当期純利益は、前期を下回る見通しです。

（単位：億円）

	17 年 3 月期 実績	18 年 3 月期	
		計画	17 年 3 月期比
実質業務純益（注）	169	176	+ 7
経常利益	80	3	77
当期純利益	58	8	50

（注）一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

・経営健全化計画の履行概況

1. 業務再構築等の進捗状況

(1) 中小企業向け貸出の推進

融資推進体制の確立

平成 15 年 5 月に融資推進プロジェクト室を設置し、中小企業向けを中心とする貸出推進に取り組んでいます。融資推進プロジェクト室では、16 年度に営業店から 67 件 147 億円の相談を受け付け、25 件 34 億円の融資実行をサポートしています。

また、案件の早期処理に向けた営業店指導と潜在的な融資ニーズを掘り起こすため、16 年度は離島地域を含めて延べ 185 回の臨店を実施しました。このほか、ブロック別融資担当役員会議・営業店融資推進リーダー会議の定期開催や、営業店融資案件進捗ならびに行動管理の PC 上でのデータベース管理など、営業店毎の融資推進状況のフォローを強化しました。

【融資推進プロジェクト室の活動実績】 (単位：件、億円)

		15 年度	16 年度		
			上期	下期	年度計
相談受付	件数	117	33	34	67
	金額	328	76	71	147
融資実行	件数	68	12	13	25
	金額	150	13	21	34

事業性無担保融資商品の積極的な開発

事業性無担保融資商品としては、平成 14 年度に「スーパーハ～リ～」および「スーパーハ～リ～税理士会すいせん口」(10 百万円まで第三者保証人不要、融資上限金額 20 百万円)を発売し、17 年 3 月末までに 521 件 45 億 34 百万円を販売しました。

15 年 7 月には、第三者保証人不要、融資上限金額を 30 百万円とする「順風満帆」を発売し、17 年 3 月末までに 772 件 90 億 95 百万円を販売しました。

このほか、15 年 11 月には、創業間もない企業および新規事業の展開を目指す企業等を支援する、無担保・無保証で最大 10 百万円の長期融資が可能な自動審査商品「ベストサポーター」を発売し、17 年 3 月末までに 537 件 32 億 41 百万円の販売実績となっています。

【事業性無担保融資商品の融資実行件数、実行額推移】 (単位：件、百万円)

	15 年度	16 年度		
		上期	下期	年度計
件数	746	450	571	1,021
金額	6,516	4,050	5,075	9,125

(2) 個人ローンの推進

住宅ローンセンターと営業店との連携強化

平成16年度は、住宅ローンセンターと営業店とのタイアップによる休日住宅ローン相談会や休日テレマーケティングなどの施策を実施しました。こうした営業店と住宅ローンセンターとの連携により借換案件が増加し、住宅ローン全体の実行額の増加に寄与しました。また、住宅ローンセンターでは、営業店からのトレーニー受け入れ、調書作成事務の集中等についても継続して実施しています。

【住宅ローン取扱実績】

(単位：件、億円、%)

	15年度		16年度			
		構成比	上期	下期	年度計	構成比
取扱件数	2,377	100.0	1,404	1,316	2,720	100.0
うち住宅ローンセンター	1,321	55.5	709	561	1,270	46.6
金額	437	100.0	285	272	557	100.0
うち住宅ローンセンター	226	51.7	125	101	226	40.5

(注) アパートローンを含む。

無担保消費性ローン商品の推進

無担保消費性ローンについては、平成14年度より個人ローン自動審査システム、ダイレクトバンキングセンター電話受付システムを導入し、回答の迅速化、顧客利便性の向上に取り組んでいます。16年度は小口の高収益商品を主体に販売を強化し、件数、金額ともに順調に増加しました。

【主要無担保消費性ローン商品残高の推移】

(単位：件、百万円)

	16年3月末	17年3月末	
			16年3月末比
件数	37,381	38,875	1,494
残高	21,660	22,354	694

(注) 主要無担保消費性ローン商品は、ローン革命15、スーパーローン、カードローン速30、公務員ローンほか6商品。

(3) 預かり資産の推進

平成16年度は、営業統括部「預かり資産推進プロジェクトチーム」を中心に、営業店行員の階層別研修、顧客向け資産運用セミナーを実施しました。また、既存の投資信託購入者向けに、基準価格動向や商品に対する理解を深めるためのフォローアップセミナーを46回実施し、情報提供・投資教育に努めています。16年8月には、J-REITを投資対象に含んだ投資信託を新たに2商品追加し(うち1商品は外債・日本株・J-REITを投資対象とするファンド)、個人年金保険は5月と7月に合計2商品を追加するなど、顧客ニーズに応じた品揃えの充実を図ってきました。

このような取り組みの結果、16年度の投資信託販売実績は271億円となり、手数料等収益額は614百万円となりました。また、個人年金保険の16年度の実績は39億円となり、手数料等収益額は72百万円となりました。積立投資信託は16年度実績9,228口、個人向け国債は16年度実績197億円と順調に実績を伸ばしています。

【預かり資産の販売状況】

(単位：百万円)

預かり資産項目	15年度	16年度		
	年度計	上期	下期	年度計
投資信託	34,876	12,923	14,200	27,123
手数料等収益額	570	281	333	614
個人年金保険	2,754	1,809	2,182	3,991
手数料等収益額	45	34	37	72
外貨預金	4,118	1,801	4,527	6,328
手数料等収益額	18	8	21	29
国債(含む個人向け国債)	6,070	8,358	14,434	22,792
うち国債	3,316	1,717	1,340	3,057
うち個人向け国債	2,754	6,641	13,094	19,735
手数料等収益額	20	36	68	105
うち売買償還損益(国債)	6	3	3	6
うち手数料(個人向け国債)	13	33	65	98
預かり資産販売実績合計	47,818	24,891	35,343	60,234
手数料等収益額合計	654	360	461	821

(注1) 投資信託関連手数料には代行手数料も含む。

(注2) 外貨預金はドルファイターおよびドルファイター7のみの実績。外貨預金手数料は預入時売買益。

(4) 貸出プライシングの徹底

貸出金利の適正化に向けて、取引先の信用格付、貸付期間、保全状況に応じた金利ガイドラインを設定し、その適用遵守を徹底しています。新規融資案件については、審査時にガイドライン金利の適用をチェックし、既存融資先については、期初に金利適正化交渉先をリストアップし、ブロック店長会議で営業店毎に交渉結果をフォローしています。平成16年度は、年換算収益目標額を1億円に設定し全店において改善に取り組んだ結果、目標を上回る1億15百万円の改善実績がありました。

【金利適正化交渉実績】

(単位：先、百万円)

	対象先数および目標金額 (年間)	16年度実績 (17年3月末現在)
対象先数(件数)	200(257)	139(185)
金額	100	115

(注)()内は、実際に改善した案件の実行件数。

(5) 役務手数料の増強・不採算取引の改善

私募債引受推進による手数料増強

当行優良先の多様化する資金ニーズに対応するため、私募債の引き受けを積極的に推進しており、引き受けに伴う各種手数料収入も役務収益の確保、増強に貢献しています。平成 15 年度の引受実績は 1 件、2 億円でしたが、16 年度は件数 7 件、引受総額 10 億 50 百万円となり、引き受けに伴う有価証券等引受手数料 15 百万円、保証料は年度計上ベースで 1 百万円となりました。

国・地方公共団体等の手数料有料化への取り組み

市町村との手数料有料化交渉は、平成 16 年 3 月末までに沖縄県市長会、各町村会との交渉を重ねてきた結果、口座振替収納事務については那覇市ほか 11 市の手数を引き上げ、窓口収納事務については、これまで無料として取り扱っていた 16 町村の有料化を実現しました。増収額は年間換算で約 12 百万円となっています。手数料有料化は、今後も指定金融機関引継時等における改善要請事項として取り組んでいきます。

一般取引先への取り組み

一般取引先については、平成 12 年度より手数料減免先を対象として積極的に見直し交渉を実施しています。このほか、より事務コストの安い FB 等の媒体へ誘導するなど、実質的な減免額削減にも努めた結果、平成 17 年 3 月末時点の為替手数料等の減免改善額は、年換算で約 13 百万円となっています。

地方公共団体等との不採算取引の見直し

平成 16 年度は、公金事務の改善、不採算取引の見直しに向けて交渉を進めた結果、庁舎内等へ設置している派出所の閉鎖 1 件、窓口営業時間の短縮 1 先、不採算 ATM の撤去 1 台を実現しました。また、各種事務の効率化を目指して、4 市における保育料、市営住宅使用料等の受託収納事務データ受け渡し作業の FD 化を図りました。

(6) 営業の効率化

店舗・店舗外 ATM の効率的展開

平成 16 年度は、11 月に実施された新紙幣発行対応費用の削減や ATM の効率的配置の観点から、店内外のプロパー CD・ATM を 9 台削減する一方、県内の大型商業施設 3 カ所へ ATM を新設しました。また、比較的安価な設置が可能となるコンビニ ATM については、これまでのイーネット ATM 30 台に加え、16 年 8 月にローソン ATM のサービスを開始し、10 台を新設しました。

当行は、今後もコンビニ ATM の活用を図ることで、コストの抑制とキャッシュポイントの維持および顧客利便性の確保を図っていきます。

ダイレクトチャネルの充実

平成 13 年 5 月より、パソコンや携帯電話から 24 時間 365 日利用が可能なインターネット・モバイルバンキングの取り扱いを開始し、17 年 3 月末の会員数は 13,677 名に増加しています。また、13 年 10 月より法人向けの FB サービス「B to バンク」の取り扱いを開始し、17 年 3 月末の契約先数は 1,167 先に拡大しています。16 年 8 月からは法人取引先からニーズの高い法人向けインターネットバンキング「りゅうぎん Biz ネット」の取り扱いを開始しました。17 年 3 月末の契約先数は 662 先と順調に増加しており、当行および取引先双方の業務効率化が期待できます。

【会員数・契約先数】

	15 年 9 月	16 年 3 月	16 年 9 月	17 年 3 月
インターネット・モバイルバンキング	10,221 名	11,037 名	12,514 名	13,677 名
B to バンク	910 先	1,073 先	1,139 先	1,167 先
りゅうぎん Biz ネット	-	-	248 先	662 先

積極的な広告宣伝の展開

平成 15 年 8 月に開始した都市モノレール車内広告を継続実施しているほか、16 年度は、バス車内でのアナウンス広告、県産業振興公社の中小企業向け経営情報紙への広告掲載等、新規媒体への広告を積極的に検討・実施しました。またキャンペーンに合わせて放送媒体での露出増加、新聞広告の回数を増やすなど、積極的な広告宣伝を展開しました。

(7) 信用リスクの管理強化

審査精度の引き上げ

営業店の審査担当役付者を対象に、審査部において案件審査を一週間集中的に研修する「審査トレーニー」を実施しています。平成 16 年度は 4 回開催し、15 名が参加しました。また、新たに業種特定の「融資上級研修」を開始し、「建設業」および「医療」をテーマに、それぞれ 32 名と 20 名、合計 52 名が受講しました。

さらに、審査精度の向上に資するため、経済調査室より主要業種の「県内景況」(毎月)および「宿泊特化型ホテルの動向」等 5 件の調査レポートを発信しました。

信用格付制度の見直し

現行の信用格付制度が導入から約 10 年を経過していることから、新しい手法を取り入れた信用格付制度導入の準備を進めています。新制度は統計モデルに依拠し、現行制度と比べてより精緻な格付設定を可能とするもので、平成 17 年度中に運用を開始する予定です。

信用リスクの分散

信用リスクの分散を図るため、大口債務者毎に「大口与信先に対する管理・回収方針」を設定するとともに、資産改善委員会（頭取、専務、常務以下担当部部長出席）に大口先の融資残高推移状況を報告しています。また、半期毎に信用リスクを定量化し、業種別・地域別ならびに与信規模別の信用リスク状況を把握したうえで、年1回「融資運用方針」を策定しています。

(8) 開示債権の圧縮

取引先の財務改善に向けての取り組み強化

企業支援部を中心に営業店取引先企業の経営改善支援に取り組んでおり、平成16年度は、対象497先中94先の債務者区分が良化しました。内容は、要注意先から正常先へ75先、要管理先から正常先へ3先、要管理先から要注意先へ7先、破綻懸念先から要注意先6先、破綻懸念先から要管理先1先、実質破綻先から破綻懸念先2先となっています。また、法人融資部では、融資残高5億円以上の要注意先、要管理先、破綻懸念先の事業再生を支援しており、16年度には当行として初のDDS（貸付債権の劣後ローンへの変更）を実施しました。

回収強化による償却債権取立益の計上

平成15年度より、従来営業店で管理していた償却債権のうち、一部でも回収が見込めるものを本部管理に変更し回収を強化したことから、16年度の償却債権取立益は1,790百万円となり、前年度からほぼ倍増しました。今後とも本部集中を促進するとともに、営業店にて継続管理する償却債権についても、本部の臨店指導担当者により回収を支援していきます。

(9) 営業店業務の合理化

効率的な店頭営業体制の構築

行員の代替戦力として契約社員やパートを積極採用するなど臨時職化を促進した結果、平成17年3月末の営業店受信部門の臨時職比率は16年3月末比2.9ポイント上昇し47.3%となりました。

営業店窓口においては、事務の効率化ならびに事務の堅確化の観点から新営業店端末機の導入を進めてきましたが、15年12月に全店への設置が完了し、16年11月にはオペレーションの効率化を目的とした新機能を導入しました。また、お客様の待ち時間短縮および窓口事務の平準化・効率化を目的に、3カ店でEYE - QUEシステム（注）を導入しています。

（注）EYE - QUEシステムとは、お客様の受付等の順番を発行カード順に処理するためのシステムです。

業務プロセスの再構築

平成 15 年 10 月より、店内検査を本部集中化し事務管理体制の強化に努めています。また、営業店副支店長のマネジメント力を強化するため、事務管理をサポートするチーフ制度を試行し、導入を検討しています。

融資業務では、自己査定業務のペーパーレス化と通年・随時査定による事務平準化を可能とする新自己査定システムの導入作業を進めており、17 年度中に運用を開始する予定です。また、これまで営業店でオフライン管理していた沖縄公庫代理貸付の条件変更案件約 300 件について、16 年 9 月より全面的にオンライン管理へ移行しました。

(10) 人事諸制度の見直し

行員層への成果主義賃金の導入

成果主義賃金の徹底および年功的な賃金処遇の排除を目的に、平成 16 年 4 月より定期昇給を廃止しました。今後は、現在役付者のみを対象に実施している業績給制度の行員層までの拡大や、行員の貢献度に応じた賃金処遇を実現する人事諸制度の見直しについても検討していきます。

コース別人事制度の改定

現行のコース別人事制度を導入した 4 年前に比べ経営環境が大きく変化していることから、平成 17 年 4 月に制度を改定しました。新制度は、職員がコース基準に沿った能力開発・人事評価を受けることができ、納得性の高い公平な処遇の実現を目指すものとなっております。

2. 経営合理化の進捗状況

(1) 人件費

人件費

総人件費は、臨時職の効果的な活用等による人員の合理化を進めるとともに、定昇廃止等により定例給与が抑制されたことから、計画を 97 百万円下回り達成しました。

行員数

経営合理化の進展により、平成 17 年 3 月末の行員数は 1,244 人となり、計画を 21 人下回り達成しました。なお、行員の代替戦力として臨時職を積極的に採用したことにより、平成 17 年 3 月末の全職員に占める臨時職員の割合は、前年度末比 2.7 ポイント上昇し、25.6%となりました。

【人件費、行員数の計画と実績見込】

(単位：百万円、人)

	15 年度 実績	16 年度 計画	16 年度		
			実績	前年度比	計画比
人件費	9,707	9,745	9,648	59	97
行員数	1,276	1,265	1,244	32	21

(注) 行員数はそれぞれの年度末人員数。

平均給与月額

定期昇給の廃止等による定例給与の抑制により、平成 17 年 3 月の平均給与月額は 364 千円となり、計画を達成しました。

今後とも行員数の増加抑制に努める一方、パートや嘱託等の臨時職員の活用促進などにより、人件費の圧縮に取り組んでいきます。

【平均給与月額の計画と実績】

(単位：千円)

16 年 3 月 実績	17 年 3 月 計画	17 年 3 月 実績	17 年 3 月	
			前年同月比	計画比
365	365	364	1	1

(2) 物件費

物件費の実績と計画

物件費は、機械化関連費用の減少により、前年度を 2 億 56 百万円下回る 89 億 76 百万円となり計画を達成しました。

【物件費の計画と実績】

(単位：億円)

	15 年度 実績	16 年度 計画	16 年度		
			実績	前年度比	計画比
物件費計	9,232	9,270	8,976	256	294
機械化関連費用	3,601	3,848	3,127	474	721
除く機械化関連費用	5,631	5,422	5,848	217	426

店舗数の実績と計画

店舗数は、平成 17 年 1 月に 1 店舗閉鎖したことにより 17 年 3 月末で 57 カ店となり、計画を達成しています。今後とも効率的、効果的な店舗ネットワーク構築に努めます。

【店舗数】

	16 年 3 月末実績	17 年 3 月末計画	17 年 3 月末実績
店舗数	58 カ店	57 カ店	57 カ店

(注)出張所、代理店は除いています。

3.不良債権処理の進捗状況

平成 16 年度の不良債権処理実績は、109 億円(一般貸倒引当金繰入を含む)で、前年度比 19 億円増加しました。内訳は、貸出金の直接償却 63 億円、個別貸倒引当金繰入 10 億円、一般貸倒引当金繰入 23 億円、その他 12 億円となっています。

また、17 年 3 月末の金融再生法に基づく開示債権額は、16 年 3 月末比 231 億円減少し 856 億円となりました。総与信に占める開示債権の比率は 7.49%となり、16 年 3 月末比 1.92 ポイント改善しました。開示債権比率の圧縮は当行の最重要課題の一つであり、今後とも全行をあげて取り組みを強化します。

なお、16 年度は民事再生認可決定等による債権放棄が 1 億円発生しています。法令の規定によらない債権放棄等により取引先を支援する場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の 3 つの原則について十分に検討した上で実施しております。

【開示債権の状況】

(単位：億円)

	16 年 3 月末	17 年 3 月末	増減
開示債権額	1,087	856	231
開示債権比率	9.41%	7.49%	1.92 ポイント

4.国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出は、前年度に引き続き中小企業向け貸出や個人ローンを中心とした融資推進に取り組み、平成 17 年 3 月末の貸出金(表面ベース)は 1 兆 1,173 億円となり、うち中小企業向け貸出(同)は 5,839 億円となりました。16 年 3 月末と比較しますと、貸出金合計では住宅ローン債権の証券化(平成 17 年 3 月実施)の影響により 123 億円減少しました。

中小企業向け貸出については、融資推進プロジェクト室を中心に営業店の融資推進体制の強化を図りました。同室では、融資案件の取り上げや組み立てに関するアドバイスのほか、延べ 185 回にわたる営業店臨店指導により案件の早期処理と潜在的な融資ニーズの掘り起こしを図っています。また、全店統一キャンペーンの展開や夜間相談会の実施、頭取をはじめ各役員による延べ 185 先の取引先訪問など、役職員一体となって貸出増強に努めました。キャンペーンでは、事業性自動審査商品を 91 億円融資実行したほか、ファンド形式融資は 146 億円の実績がありました。また、夜間相談会では延べ 295 件の相談実績がありました。

以上のような取り組みを強力に推進し、営業店へのフォローアップを強化した結果、実勢ベース増加額は 179 億円となり計画を上回りました。

なお、当行は地域金融機関として、地域の企業、個人等への信用供与、特に中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでおり、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(早期健全化法)」に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【国内向け貸出の状況（増減額・実勢ベース）】 （単位：億円）

	17年3月期	
	計画	実績
国内貸出	84	378
中小企業向け貸出	6	179

従来より、経営健全化計画および履行状況報告においては、早期健全化法の趣旨に則り、中小企業向け貸出残高の集計をしておりますが、過年度報告について、改めて早期健全化法の趣旨を踏まえた基準の統一を図るなど見直しを行い、報告済みの中小企業向け貸出残高を以下のとおり訂正いたします。

（単位：億円）

	16年3月末実績	16年9月末実績	17年3月末計画
訂正前	5,852	5,837	5,618
訂正後	5,845	5,815	5,611

これにより、実勢ベースの増減額についても、以下のとおり訂正いたします。

（単位：億円）

	16年3月末実績	16年9月末実績
訂正前	178	91
訂正後	170	76

5.配当政策の状況および今後の考え方

平成16年度の年間配当については、経営健全化計画どおり普通株式を1株当たり40円、優先株式を1株当たり75円としました。

今後の配当については、公的資金による優先株式の消却が万全となるよう内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等も含め総合的に検討し実施していきます。

6.その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

（1）地域経済における位置付け

融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成17年3月末で25.4%と、沖縄公庫に次ぐウエイトを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっています。地銀三行に占める当行のシェアは45.7%となっていますが、当行としては、お客様のニーズに応える融資商品の開発や迅速な対応に努めることにより、引き続き融資量の増強に取り組んでいきます。

【県内の貸出残高状況(平成 17 年 3 月末)】

(単位:億円、%)

	琉球	地銀二行	沖縄公庫	その他	合計
残高	11,173	13,240	14,154	5,360	43,929
構成比	25.4	30.1	32.2	12.2	100.0

(注 1) 地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注 2) その他は県内 J A、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

(注 3) 金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

預金比率

当行は、店舗や現金自動機(CD・ATM 機)のネットワークおよびインターネットバンキング等、ダイレクトチャネルのサービス内容の向上に取り組んできました。現在、窓口の営業時間を全店午後 4 時まで延長しているほか、CD・ATM 機は県内金融機関では最長の稼働時間(午前 7 時より午後 10 時)を実現し、また若年層を中心に支持されているコンビニエンス・ストア内への ATM 設置および拡充を実施する等、サービスの向上に努めています。

以上のような利便性の高い金融サービスの提供に努めてきたことから、当行の県内民間金融機関における預金比率は 34.0%(平成 17 年 3 月末)、県内地銀でおよそ 45%のシェアを確保しています。

【沖縄県の預金状況(平成 17 年 3 月末)】

(単位:億円、%)

	琉球銀行	地銀二行	その他	民間金融機関合計
残高	13,884	16,839	10,161	40,884
構成比	34.0	41.2	24.8	100.0

(注 1)地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注 2)郵便貯金を除く民間ベース。

(注 3)その他は県内 J A、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

(注 4)金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

(2) 責任ある経営体制の確立

金融機関の社会性・公共性を踏まえた経営理念

「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念とし、地域に根ざした金融機関としての役割を果たすよう活動を展開しています。

経営の意思決定プロセスと相互牽制機能

経営に関する重要事項、方針および業務の執行については、取締役 8 名で構成する取締役会で決定しています。取締役会には社外監査役 2 名を含む監査役 3 名が出席するほか、執行役員 5 名がオブザーバーとして出席することで迅速な意思決定および相互牽制機能の強化に努めています。

ガバナンス体制の強化

経営健全化計画の達成を確実なものとする観点から、平成 16 年 3 月に「経営改善委員会」を設置し、主要施策の進捗を管理するとともに、必要な追加施策を検討・指示しています。

また、経営の透明性を高め、お客様ならびに市場からの適切な評価や信頼が得られるよう経営情報の積極的な開示に努めています。具体的には、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌の発行のほか、毎決算期毎に株主、お客様および地元証券会社を対象とした経営説明会を開催しています。16 年度に開催した経営説明会では延べ 2,000 名程度の参加があり、その模様を当行のホームページで動画配信しています。

コンプライアンス態勢の強化

当行では、コンプライアンスマニュアルを作成し全行員に配布しているほか、取締役会で毎年度コンプライアンスプログラムを策定し、実施状況をフォローアップするなど、コンプライアンス態勢の整備に努めています。

また、法令等を遵守した営業体制を徹底するため、営業店業績表彰制度においては、コンプライアンス態勢の不備があれば減点し、重大なコンプライアンス違反のあった店舗は表彰対象外としています。

(3) リレーションシップバンキングの機能強化に向けた取り組み

当行では、平成 15 年 8 月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業金融の再生と地域経済の活性化に向けて以下のような取り組みを実施しています。

創業・新事業支援機能の強化

平成 15 年 11 月に自動審査システムを活用した事業者支援ローン「ベストサポーター」を発売しました。これは創業間もない事業者や新規事業の展開を目指す企業を対象とする無担保・無保証商品で、17 年 3 月末までに 537 件、32 億円の融資実行がありました。

また、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成にも努めております。15 年度下期から行内研修を見直し、目利き技法の向上や企業再生に関するカリキュラムを導入したほか、関連する外部研修、通信講座、検定試験の受講・受験を奨励しています。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

平成 16 年 6 月に企業支援部を新設し、事業再生支援機能、産業調査・分析機能および経営情報の発信や事業者間交流の場を提供する会員制組織の運営など、取引先の経営支援に資する機能を集約・強化しました。

16 年 12 月からは、当行の情報網を活用した取引先紹介サービスであるビジネスマッチング業務を開始するなど、取引先企業の経営支援機能を強化しています。

早期の事業再生に資する方策

取引先の早期事業再生に向けて、大口融資先については法人融資部が、営業店管理先については企業支援部が営業店と一体となって経営改善支援に取り組んでおり、平成16年度は、支援対象先497先のうち94先の債務者区分が良化しました。

また、沖縄県中小企業再生支援協議会と連携して5社の事業再生に取り組んだほか、17年4月からは、同協議会の再生計画認定先に対する制度融資「中小企業再生支援資金」の取り扱いを開始しました。

以上

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	13,901	14,151	14,172	14,624	
貸出金	9,968	10,479	10,481	10,835	
有価証券	2,220	1,825	2,150	1,953	
繰延税金資産<末残>	267	231	210	200	
総負債	13,039	13,250	13,198	13,674	
預金・NCD	12,078	12,422	12,462	12,975	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	16	16	16	16	
資本勘定計	866	927	936	973	
資本金	441	441	441	441	
資本準備金	296	296	296	296	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	7	8	12	12	
剰余金 (注1)	100	135	164	172	
土地再評価差額金	25	24	25	24	
その他有価証券評価差額金	3	22	3	26	
自己株式	0	0	0	0	

注1. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものであります。

	(億円)			
業務粗利益	337	345	347	368
信託報酬	11	17	8	6
うち合同運用指定金銭信託分	11	17	8	6
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	13	-	3	-
資金運用収益	319	323	332	328
資金調達費用	25	25	20	25
役員取引等利益	20	22	23	22
その他業務利益	11	7	3	36
国債等債券関係損()益	8	2	0	1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	151	146	150	169
業務純益 (B)	137	141	147	146
一般貸倒引当金繰入額 (C)	0	5	-	23
経費	200	199	199	198
人件費	99	97	97	96
物件費	91	92	92	89
不良債権処理損失額 (注2)	72	85	62	86
株式等関係損()益	25	9	0	15
株式等償却	28	0	0	0
経常利益	45	70	88	80
特別利益	23	9	10	19
特別損失	0	2	1	1
法人税、住民税及び事業税	0	14	10	13
法人税等調整額	25	18	29	27
税引後当期利益	41	43	56	58

注2. 不良債権処理損失額には、信託勘定での不良債権処理額を含めておりません。

	(億円、円、%)			
配当可能利益	80	112	134	143
配当金総額(中間配当を含む)	17	17	17	17
普通株配当金	11	11	11	11
優先株配当金<公的資金分>	6	6	6	6
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-
1株当たり配当金(普通株)	40.00	40.00	40.00	40.00
配当率(優先株<公的資金分>) (注3)	1.50	1.50	1.50	1.50
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-
配当性向	42.44	40.63	30.82	30.02

注3. 「配当率(優先株)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(経営指標) (注4)					(%)
資金運用利回(A)	2.50	2.44	2.55	2.38	
貸出金利回(B)	2.95	2.91	2.94	2.81	
有価証券利回	0.77	0.71	0.83	0.83	
資金調達原価(C)	1.69	1.65	1.70	1.63	
預金利回(含むNCD)(D)	0.14	0.11	0.13	0.12	
経費率(E)	1.53	1.52	1.55	1.49	
人件費率	0.76	0.74	0.75	0.72	
物件費率	0.70	0.70	0.72	0.67	
総資金利鞘(A)-(C)	0.81	0.79	0.85	0.75	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.28	1.28	1.26	1.20	
非金利収入比率	5.82	9.30	6.96	16.04	
O H R (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	56.98	57.59	56.97	53.93	
R O E (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	17.52	16.28	15.49	17.88	
R O A (注5)	1.12	1.05	1.06	1.18	
修正コア業務純益 R O A (注2)	1.05	1.03		1.16	

注4．利回等の経営指標は銀行・信託合算ベースを記載しております。

注5．15/3月期は（一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>）、

16/3月期以降は（一般貸引前信託勘定償却前業務純益/（総資産 - 支払承諾見返）<平残>）で算出して記載しております。

注6．（一般貸引前信託勘定償却前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等）/（総資産 - 支払承諾見返）<平残>で算出して記載しております。

注7．状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表1-1 状況説明】

(単位：億円)

	17/3月期 計画	17/3月期 実績	差異	要 因
貸出金	10,481	10,835	354	貸出金の増加は、信託勘定からのシフトによるものです。
銀信合算ベース貸出金	10,821	10,835	14	
有価証券	2,150	1,953	197	金利リスク回避のため、売却したことによります。
預金	12,462	12,975	513	法人預金、公金預金の歩留まりが良いことに加え、個人預金もキャンペーン等が好調であったことによります。
銀信合算ベース預金	12,862	13,296	434	
その他有価証券評価差額金	3	26	29	株式市況の回復によります。
その他業務利益	3	36	33	住宅ローンの証券化による売却益が主要因です。
一般貸倒引当金繰入額	-	23	23	DDSの実行に伴う影響です。
不良債権処理額	62	86	24	地価下落および債務者区分の劣化が主要因です。
株式関係損益	0	15	15	株式市況の回復に伴う、株式売却益の増加が主要因です。
特別利益	10	19	9	償却債権取立益が増加したことによります。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	803	492	402	159	
貸出金	625	-	340	-	
有価証券	-	-	-	-	
その他	178	492	62	159	
総負債	803	492	402	159	
元本	801	492	400	159	
その他	2	0	2	0	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)		
総資産	14,957	15,299
貸出金	11,287	11,169
有価証券	1,807	1,948
繰延税金資産	236	206
総負債	14,022	14,315
預金・NCD	13,016	13,699
再評価に係る繰延税金負債	16	16
少数株主持分	9	9
資本勘定計	926	973
資本金	441	441
資本剰余金	296	296
利益剰余金	142	185
土地再評価差額金	24	24
その他有価証券評価差額金	22	26
自己株式	0	0

(収益)		(億円)	
経常収益	445	473	
資金運用収益	327	331	
信託報酬	17	6	
役務取引等収益	62	65	
その他業務収益	9	38	
その他経常収益	27	31	
経常費用	365	388	
資金調達費用	26	25	
役務取引等費用	19	22	
その他業務費用	1	1	
営業経費	207	207	
その他経常費用	109	130	
貸出金償却	55	66	
貸倒引当金繰入額	36	37	
一般貸倒引当金純繰入額	1	26	
個別貸倒引当金純繰入額	34	11	
経常利益	80	85	
特別利益	9	19	
特別損失	2	1	
税金等調整前当期純利益	86	104	
法人税、住民税及び事業税	16	15	
法人税等調整額	19	27	
少数株主利益	2	0	
当期純利益	48	60	

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	439	440	439	440	
うち非累積的永久優先株	200	200	200	200	
資本準備金	296	296	296	296	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	8	12	15	15	
任意積立金	81	103	143	140	
次期繰越利益	10	10	3	10	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	3	-	3	-	
自己株式	0	0	0	0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	832	862	895	903	
(うち税効果相当額)	(267)	(231)	(210)	(200)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	18	18	18	18	
一般貸倒引当金	50	56	55	56	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	69	74	74	74	
期限付劣後債務・優先株	28	9	13	7	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	28	9	13	7	
Tier 計	98	83	87	81	
(うち自己資本への算入額)	(98)	(83)	(87)	(81)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	930	945	982	984	

(億円)

リスクアセット	9,123	9,088	9,607	8,979	
オンバランス項目	8,887	8,872	9,371	8,770	
オフバランス項目	235	215	236	208	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.19	10.40	10.22	10.96	
Tier 比率	9.12	9.48	9.32	10.06	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	439	440	439	440	
うち非累積的永久優先株	200	200	200	200	
資本剰余金	296	296	296	296	
利益剰余金	93	124	156	168	
連結子会社の少数株主持分	6	9	7	9	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	3	-	3	-	
自己株式	0	0	0	0	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	832	869	895	914	
(うち税効果相当額)	(273)	(236)	(216)	(206)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	18	18	18	18	
一般貸倒引当金	57	57	60	56	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	76	75	79	75	
期限付劣後債務・優先株	28	9	13	7	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	28	9	13	7	
Tier 計	104	84	92	82	
(うち自己資本への算入額)	(104)	(84)	(92)	(82)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	936	954	987	995	

(億円)

リスクアセット	9,173	9,139	9,657	9,035	
オンバランス項目	8,936	8,923	9,419	8,826	
オフバランス項目	236	216	237	209	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.20	10.43	10.22	11.02	
Tier 比率	9.07	9.51	9.26	10.11	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6) リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	11	11	11	11	
うち取締役()内は非常勤 (人)	8(1)	8(1)	8(1)	8(2)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	
従業員数(注) (人)	1,318	1,276	1,265	1,244	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	58	58	57	57	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	9,932	9,707	9,745	9,648	
うち給与・報酬 (百万円)	5,800	5,564	5,524	5,565	
平均給与月額 (千円)	365	365	365	364	

(注)平均年齢 40歳4ヶ月(平成17年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	100	90	100	94	
うち役員報酬 (百万円)	98	89	98	93	
役員賞与 (百万円)	1	0	1	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	10	11	10	
平均役員退職慰労金 (百万円)	18	7	30	11	

(注1)人件費および利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)平成7年度より役員賞与は計上していないが、使用人兼役員の使用人部分のみを役員賞与欄に記載。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,109	9,232	9,270	8,976	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,217	3,601	3,848	3,127	
除く機械化関連費用 (百万円)	5,892	5,631	5,422	5,848	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	19,041	18,939	19,015	18,624	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

【図表6 状況説明】

	17年3月期	17年3月期	差異	
	計画 (a)	実績 (b)	(b)-(a)	
人件費	9,745	9,648	97	
うち給与・報酬	5,524	5,565	+ 41	出向者数の減少や経営改善支援先の出向料引き下げに伴い出向料の給料への戻入額が減少したことが主因です。
物件費	9,270	8,976	294	
うち機械化関連費用	3,848	3,127	721	「除く機械化関連費用」となる紙幣計数機の新紙幣対応等300百万円を計画で「機械化関連費用」として計上したことが主因です。このほか防犯強化のための警備費用増加60百万円、本人確認法施行に伴う書類等の郵送料増加25百万円などがあり、「除く機械化関連費用」は計画を上回りました。
うち除く機械化関連費用	5,422	5,848	+ 426	

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

単位: 億円

会社名	設立年月日	代表者 (注5)	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期純利益	連結又は 持分法の 別
りゅうぎん ビジネスサービス㈱	昭和58/9月	佐喜真 實	現金精査、整理業務・ CD、ATMの保守、管理 業務	平成17/3月	0	-	-	0	0	0	0	0完全連結
りゅうぎん 総合管理㈱ (注3)	平成7/12月	安里 彰高	競落不動産の保有、売却 業務等	平成17/3月	30	-	-	0	1	5	0	0完全連結
りゅうぎん オフィスサービス㈱	平成11/6月	栗国 正勝	事務代行業務	平成17/3月	0	-	-	0	0	0	0	0完全連結
りゅうぎん保証㈱	昭和54/7月	末吉 康教	信用保証業務・損害保険 代理業務	平成17/3月	45	-	-	4	0	0	0	0完全連結
㈱りゅうぎん ディーシー	昭和59/4月	安田 邦登	クレジットカード業務・ 金銭貸付業務	平成17/3月	100	83	71	9	0	4	0	0完全連結
㈱琉球リース	昭和47/5月	政岡 玄章	総合リース業務	平成17/3月	434	348	121	13	0	8	5	5持分法連結

(注1) 平成17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、以下のとおりであります。

地価下落傾向により、「土地建物販売原価」>「売上土地建物」の状況が続き経常利益、当期利益ともに赤字基調となっておりますが、景気の回復とともに改善するものと見込んでおります。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(注5) 代表者は、平成17年3月末時点。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	全取締役、全監査役 (社外監査役含む)	総合企画部	原則月1回	法令および定款に定める事項のほか当行の重要な業務遂行の決定
監査役会	常勤監査役	全監査役(社外監査役 含む)	-	原則月1回	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する
常務会	頭取	頭取、専務、常務、常 勤監査役(オブザー バー)	総合企画部	原則週1回	取締役会の委任を受けた事項の決議および日常業務の計画・執行・管理に関する重要事項を審議し、頭取の諮問に応える
経営会議	頭取	常務会メンバー、全部 長、常勤監査役	総合企画部	原則月1回	経営の基本問題について、部長以上の経営幹部相互の認識を統一する
融資委員会	頭取	頭取、専務、常務	審査部	原則週2回	担当役員の権限を越える重要な個別の与信条件を審議・決定する
ALM委員会	頭取	頭取、専務、常務、リ スク管理部長、総合企 画部長、証券国際部 長、営業統括部長、審 査部長、監査部長、常 勤監査役(オブザー バー)	リスク管理部	原則月1回	当行全体および部門別の収益、業容、リスクに関する事項について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
人事委員会	頭取	頭取、各担当役員、人 事部長、ただし、懲罰 事案については監査部 長も出席	人事部	随時 (16年度5回)	人材開発、育成等に関する人事諸制度の確立および改善策または職員の賞罰等について審議決定する
CS推進委員会	頭取	頭取、専務、常務、常 勤監査役、総合企画部 長、リスク管理部長、 事務統括部長、審査部 長、人事部長、営業統 括部長、証券国際部 長、監査部長、地域貢 献室長、お客様相談室 長、人材開発室長、監 査役室長(オブザー バー)、本店営業部長 (オブザーバー)、営 業店長(オブザー バー)	営業統括部(お 客様相談室)	原則月1回	全行的なCS向上活動および地域貢献活動の企画、立案、実施、フォローアップについて、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
営業推進委員会	営業統括部 担当役員	営業統括部担当役員、 営業統括部長、総合企 画部長、証券国際部 長、審査部長、企業支 援部長、本店営業部長	営業統括部	原則月1回	営業戦略の検討および営業部門の収益、業容に係わる経営目標の設定、フォローアップならびに推進策について頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
システム開発投資委員 会	事務統括部 担当役員	事務統括部担当役員、 事務統括部長、総合企 画部長、営業統括部 長、審査部長、証券国 際部長、常勤監査役 (オブザーバー)	事務統括部	随時 (16年度1回)	IT投資に関する方針策定およびシステム開発案件に関する銀行全体の優先順位や機械化投資を伴う開発案件の決定等について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
暴力団等との取引排除 委員会	総合企画部 担当役員	総合企画部担当役員、 総合企画部長、リスク 管理部長、監査部長、 営業統括部長、お客様 相談室長	総合企画部	随時 (16年度0回)	暴力団またはこれに類似する反社会的活動を標榜する団体及びその構成員との銀行取引を排除することにより、銀行業の健全性と公共の安全と秩序の維持に資することを目的とする
経営改善委員会	頭取	頭取、専務、常務、常 勤監査役(オブザー バー)	総合企画部	原則月1回	経営健全化計画の達成を確実なものとするため、主要施策の進捗を管理し、必要な追加施策を検討・指示する
全体部長会	総合企画部 部長	全部長、監査役室長 (オブザーバー)	総合企画部	原則月2回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて各部相互間の連絡協調を密にすることを目的とする
営業店長会議	付議事項の 内容による 担当役員	全取締役、常勤監査 役、全部長、全営業店 長、本部副部長、本部 次長、本部室長、本部 企画担当課長、組合三 役(オブザーバー)	営業統括部	毎期1回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて営業方針の周知徹底を図るとともに営業店相互間または本部・営業店間の連絡調整を図る
ブロック営業店長会議	各ブロック 担当役員	各営業店担当役員、営 業統括部長及び各ブ ロックの営業店長	営業統括部	原則月1回	経営計画の推進、フォローアップに関する事項および本部・営業店間の情報交換

(図表10) 貸出金の推移

(残高)	(億円)			備考
	16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	
国内貸出	11,296	11,100	11,173	
中小企業向け貸出(注)	5,845	5,611	5,839	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,741	3,800	3,525	
その他	1,710	1,689	1,809	
海外貸出	-	-	-	
合計	11,296	11,100	11,173	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		備考
	17/3月期 計画 (B)-(A)+(F)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	
国内貸出	84	378	
中小企業向け貸出	6	179	

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16年度中 計画 (F)	16年度中 実績 (イ)	備考
不良債権処理	()	221 (180)	
貸出金償却(注1)	()	2 (2)	
部分直接償却実施額(注2)	()	93 (67)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	- (-)	
上記以外への不良債権売却額	()	0 (0)	
その他の処理額(注4)	()	124 (110)	
債権流動化(注5)	()	268 (-)	
私募債等(注6)	()	10 (5)	
子会社等(注7)	()	- (-)	
計	280 (240)	501 (185)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12)リスク管理の状況

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理方針 信用リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 与信判断:審査部 信用格付:審査部 自己査定実施部署:審査部 信用リスク計量化部署:審査部 市場取引にかかる信用リスク管理部署:証券国際部 与信監査部署:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・信用格付:正常先については一般与信額1千万円以上、要注意先以下の先については全先を対象に、12段階の信用格付を実施しています。 ・自己査定:自己査定を年2回実施し、資産の健全性を検証しています。自己査定の妥当性については、リスク管理部が監査を実施しています。 ・信用リスク計量化については、「地銀協共同開発システム」により半期毎に実施しています。現在、データの蓄積、精度の向上を図っています。 ・市場取引にかかる信用リスクは、主に格付機関の格付を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定し、その遵守を以って信用リスクを監視しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別取引先の信用リスク管理については、実態財務分析システムの活用等を通して、引続き精度の高い信用格付の実施に努めています。 ・平成17年1月に融資運用方針について、下記の通り見直しを行いました。与信規模別の方針について、実際の運用と整合性が図れるように表現を改めました。業種別の方針について「物品賃貸業」を消極対応とする業種から除外致しました。 ・また、信用リスク定量化に関しては、平成16年9月末現在の事業性資金について、与信額別、業種別、信用格付別等のポートフォリオ分析を行い、平成17年2月に開催されたALM委員会において報告しました。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理方針 市場関連リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] フロント:証券国際部(市場金融課運用・資金繰り担当者) ミドル:証券国際部(市場金融課企画担当者) バック:証券国際部(市場管理課 証券・資金繰り事務担当者) バンキング勘定金利リスク並びに市場リスク統括部門:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・金利感応資産・負債(オフバランス取引を含む)については、bpV法により金利リスク量を把握し、自己資本を勘案した金利リスクリミット・ガイドラインの範囲内に金利リスク量が収まるようリスク管理を実施しています。 ・バンキング勘定の金利リスクや株式・投資信託等の価格変動リスクについては、バリュー・アット・リスク(VaR)を算出し、参考指標としてモニタリングを実施しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年11月に「市場取引運用基準」を以下の通り改定しました。ETF(株価連動型投信)の保有限度額の明確化。ETFに関する報告体制の見直し。(一定額以上を頭取報告) ・市場リスク管理規程に基づき、平成16年12月に金利リスクリミット・ガイドライン、株式純投資リスクリミット・ガイドラインを見直しました。また、株式純投資については、リスクリミット(損失限度額)に加え、アラーム・ポイントを設けて管理強化しています。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理方針 流動性リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 流動性リスク管理部署:総合企画部 資金繰り管理部署:証券国際部</p> <p>[リスク管理手法] ・支払準備額、預貸率、預金計数、当行株価についてリスクリミットを設定しモニタリングを行っています。 ・資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づき、流動性リスクを管理しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・期初に流動性リスクリミットの見直しを行いませんでした。 ・17年4月に資金繰り逼迫度の判断基準の当行株価について見直しました。 ・資金繰り状況を日次ベースで確認できる体制をとっています。 ・資金ポジションはローンポジションとなるよう計画及びフォローを行っています。
カントリーリスク	<p>[基本方針] カントリーリスクを主体的に取ることは避けることを基本方針としています。</p> <p>[リスク管理部署] カントリーリスク主管部署:証券国際部 監査部署:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] 海外投資に関して、市場取引運用基準の範囲内で行われているかを確認しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象はカントリーリスクの比較的低い、米国債を中心としたG7諸国が発行するドル建国債や政府機関債に限定しています。
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	<p>1. システムリスク</p> <p>[規定・基本方針] システムリスク管理方針(セキュリティポリシー) システムリスク管理規程 ホスト系システム管理規程 分散系システム管理規程 その他関連規程・基準書・取扱要領</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム管理体制強化の観点から、オンライン障害時を想定し、営業店手作業事務の実施訓練を毎年1回は全店一斉で実施。また、電算センターでの障害復旧訓練を年2回以上実施しています。 ・情報セキュリティ意識の高揚とチェック体制の強化を図るため、「情報

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
	<p>セキュリティ管理部門 フィジカルセキュリティ：事務統括部（電算センター） ロジカルセキュリティ：事務統括部（システム開発課） システム管理部門 ホスト系システム：事務統括部（システム開発課） 分散系システム：事務統括部（事務企画課） データ管理部門：事務統括部（電算センター） 行内 LAN 管理部門：事務統括部（事務企画課） 部内検査：事務統括部（事務企画課内部監査班） EDP 監査：監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理方針に基づくシステムリスク関連の諸規程に従って、各システムリスク管理部署がリスクの把握及び管理を実施しています。 監査部による EDP 監査を実施するとともに、システム部門の諸手続きについては、事務統括部内で内部検査を実施しています。 <p>2. 事務リスク関連</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>事務リスク管理方針 事務リスク管理規程 事務リスク報告体制について アウトソーシング先の事務リスク管理基本方針 事務リスク関係部会規程 不祥事件等の処理体制について</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>預金業務：事務統括部 貸付業務：審査部 外為・証券業務：証券国際部 内部監査：監査部 苦情処理：営業統括部（お客様相談室）</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事務リスク管理方針」に基づいて、事務リスク管理部署が事務リスクの把握、管理を実施しています。 事務リスク管理状況について、ALM 委員会、事務リスク関係部会、役員及びリスク管理部へ報告しています。 経営に重大な影響を与える恐れのある事案については、取締役会等に報告しています。 	<p>セキュリティ「」及び「セキュリティポリシー」の説明会(6月)・勉強会(5月)に実施致しました。また、平成16年9月に情報セキュリティ自己点検を実施し、セキュリティ管理の強化に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> システム共同化対応として、システム共同化移行基本計画を策定し、同基本計画に則って移行作業を着実に実施しています。 アウトソーサー管理は、「アウトソーシング先管理方針」に基づき、日々・月次で管理を実施するとともに、正式SLA(サービスレベル)を定めリスクを軽減するため管理強化に努めています。 <ul style="list-style-type: none"> 金融検査マニュアル改定に伴い、従来型の結果重視型監査に加え、以下の項目が機能し得る事務処理体制を構築するため監査手法にプロセスチェックを導入しました。 不祥事が発生しにくい事務処理体制の構築。 問題点等を発見し得る事務処理チェック体制の構築。 問題点等を発見した場合、改善が容易な業務プロセスの構築。 店内検査の形骸化に伴う潜在的な事務リスクの排除や、営業店のスキルアップを促す観点から、平成15年10月から全営業店を対象として本部による店内検査を2カ月に1回の周期で実施しております。検査最終日には検査員による勉強会も実施し、事務水準の向上に努めています。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>コンプライアンス・マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月、各本店において自己チェック(コンプライアンスチェック)を実施するとともに、年に1度、全職員を対象とした自己チェック(コンプライアンスチェック)を実施し、法令等遵守状況の把握に努めています。 本部各部に対し、リスク管理部が事前チェックすべき事案(新商品・新規業務の取扱開始、対外的な契約書の締結、大口融資案件への対応等)を明示し、コンプライアンスの観点からの事前チェックを実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年11月に各職員への自己チェックを行い、その結果を分析し理解度・周知度が低い分野・項目について、担当部署への研修強化等を依頼し、改善を図っています。 平成17年2月、3月に個人情報保護法全面施行への対応として勉強会・理解度テストを実施し役職員への周知を行っております。
レピュテーション(風評)リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>風評リスク管理方針 風評リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>主管部署：総合企画部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 風評被害発生の可能性のある情報を各担当部署で収集のうえ、主管部署へ報告しています。 主管部署は各担当部署から報告された情報のリスクを分析し、初動対応の発動を検討します。 風評につながる恐れがあると判断した場合には、速やかに頭取および必要な役員へ報告し、「危機管理計画」への移行のうえ、リスクの程度に応じた適切な対応に努めます。 	<p>風評発生時の被害拡大を防止する観点から平成17年1月に風評リスク管理規程を見直し、「リスク分析」および「初動対応の発動」の手順を新たに制定しました。</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	375	420	264	305
危険債権	313	317	217	222
要管理債権	398	407	374	384
小計	1,087	1,145	856	912
正常債権	10,469	10,471	10,565	10,568
合計	11,557	11,616	11,422	11,480

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	56	66	79	92
個別貸倒引当金	81	95	58	69
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	137	161	138	162
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
投資損失引当金	19	19	17	17
小計	157	181	155	179
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	157	181	155	179

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	29	34	13	20
延滞債権額(B)	651	695	462	502
3か月以上延滞債権額(C)	18	19	10	11
貸出条件緩和債権額(D)	380	387	363	372
金利減免債権	27	27	62	62
金利支払猶予債権	-	-	1	1
経営支援先に対する債権	-	-	3	3
元本返済猶予債権	352	360	296	306
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,079	1,137	850	906
部分直接償却	412	412	372	372
比率 (E)/総貸出	9.56%	10.07%	7.61%	8.12%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	85	86
個別貸倒引当金繰入額	29	10
貸出金償却等(C)	53	73
貸出金償却	51	63
CCPC向け債権売却損	1	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	0	10
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	1	1
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
その他	0	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	5	23
合計(A) + (B)	90	109

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	32	33
グロス直接償却等(C) + (D)	86	107

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	100	96
個別貸倒引当金繰入額	34	11
貸出金償却等(C)	64	82
貸出金償却	55	66
CCPC向け債権売却損	1	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	7	16
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	1	1
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
その他	0	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	26
合計(A) + (B)	102	122

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	34	37
グロス直接償却等(C) + (D)	98	120

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	397	3	5	1
	債券	397	3	5	1
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,573	43	49	5
	債券	1,159	10	10	0
	株式	111	33	36	3
	その他	302	0	1	1
	金銭の信託	11	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
	事業用不動産(注1)	133	63	70	0
その他不動産	0	0	0	0	0
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 平成10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	402	3	5	1
	債券	402	3	5	1
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,545	43	49	5
	債券	1,159	10	10	0
	株式	113	33	36	3
	その他	272	0	1	1
	金銭の信託	11	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	133	63	70	0	70
その他不動産	1	0	0	0	0
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 平成10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。